

平成16年6月期 中間決算短信(連結)

平成16年2月13日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪(ヘラクレス市場)
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.pss.co.jp)

代表者 代表取締役社長 田島 秀二
 問合せ先責任者 取締役業務本部長兼経営企画部長 秋本 淳 TEL (047)303-4800
 決算取締役会開催日 平成16年2月13日 米国会計基準採用の有無 無

1 15年12月中間期の連結業績(平成15年7月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	919	(8.4)	175	(-)	210	(-)
14年12月中間期	847	(64.0)	144	(-)	147	(-)
15年6月期	2,433		66		60	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年12月中間期	215	(-)	5,611	55	—	—
14年12月中間期	151	(-)	4,495	41	—	—
15年6月期	56		1,645	14	1,561	27

(注) 持分法投資損益 15年12月中間期 - 百万円 14年12月中間期 - 百万円 15年6月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年12月中間期 38,316株 14年12月中間期 33,805株 15年6月期 34,173株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	4,612	3,008	65.2	72,580.80
14年12月中間期	2,439	713	29.3	20,661.42
15年6月期	2,967	943	31.8	27,316.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月中間期 41,448株 14年12月中間期 34,548株 15年6月期 34,548株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	280	1,382	1,939	1,153
14年12月中間期	311	99	310	564
15年6月期	149	190	554	888

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 16年6月期の連結業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,740	100	60	56

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,461円 53銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社子会社4社により構成されております。その主な事業内容は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発および製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬およびプラスチック消耗品の製造販売等であります。

なかでも、独自の特許技術を利用して開発したオリジナル製品でありますDNA自動抽出装置を主力製品と位置付けており、平成8年8月に本格販売を開始いたしました。その後、ロシュグループやキアゲングループなどグローバル企業とのOEM契約を通じ、ワールドワイドに製品供給を行っております。

各社の概要は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権比率 又は 出資金比率	関係内容
(連結対象子会社) PSS Bio Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$2,559,122.82	米国販売会社	100%	当社製品の米国市場 向け販売会社 役員の兼任2名
(連結対象子会社) Bio-Strand, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$1,020,415.13	研究開発	100%	新型DNAチップ「バイオ ストランド」の開発 役員の兼任2名
(連結対象子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ マインツ市	EUR1,000,000.00	欧州販売会社	100%	当社製品の欧州市場 向け販売会社 役員の兼任1名
(連結対象子会社) ユニバーサル・バイ オ・リサーチ株式会社	千葉県松戸市	10,000,000円	知的財産管理会社	100%	当社グループの知的財 産管理・運用会社 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 上記連結子会社4社は、特定子会社であります。

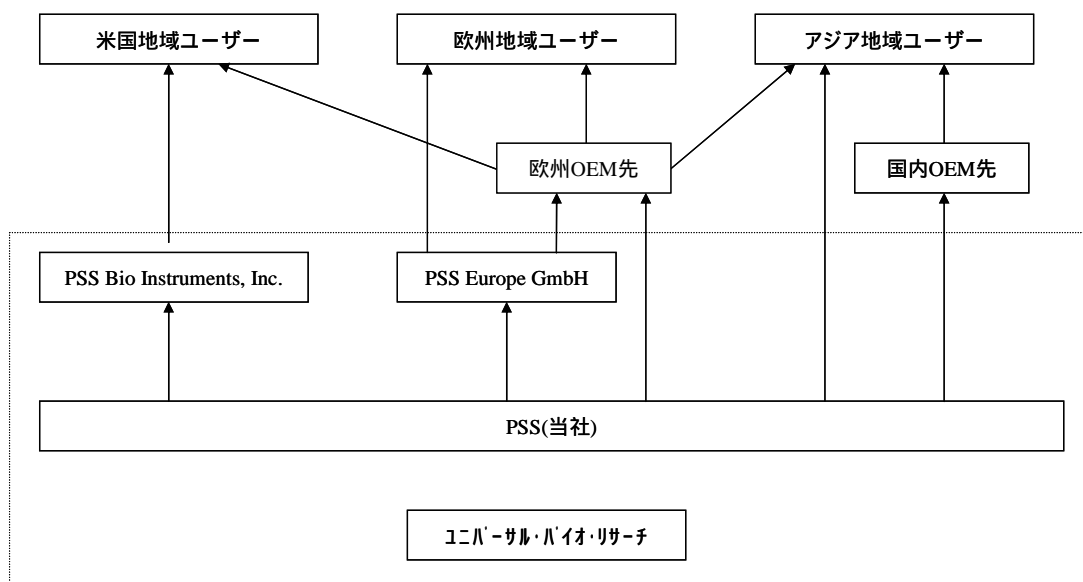
3 PSS Bio Instruments, Inc.は、平成15年9月30日付にて 1,500,000ドルの増資を行い、資本金が 2,559,122.82ドルに増加しております。全額当社が引き受けております。

4 Bio-Strand, Inc.は、その目的でありました新型DNAチップ「バイオストランド」の開発及び実用化目処について一定の成果を上げたことから、平成15年6月30日をもって研究開発活動を一時休止しております。なお、この開発成果の具体的商業化につきましては、PSS Bio Instruments, Inc.が継承しております。

PSS Bio Instruments, Inc.は、米国における新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしております。またPSS Europe GmbHは、同様の活動に加え欧州OEM先との連携強化を推進しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

下記の系統図は、製品の主要な流れを示したものであります。世界各地域のユーザーとは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、研究開発型のベンチャー企業として製品開発に取り組んでおり、今後も研究開発型の企業として事業展開を図る方針です。当社グループとしては、世界をマーケットとして、バイオ、DNA、遺伝子、プロテオーム解析関連をキーワードに、顧客のニーズにあわせた多種多様な製品開発を継続的に行いながら、営業活動を行っていくことが重要であると考えております。

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学および保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら遺伝子・プロテオーム解析関連業界は市場拡大期にあり、当社グループとしても引き続き積極的に研究開発投資を行っていく必要があります。よって当面は、内部留保に努め、将来の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

一方で、業績向上による株式時価総額の増額を目指し株主の皆様へ報いる方針であります。そのため、当社グループの役員に対するモチベーション強化の観点から、ストックオプションを実施しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、当社株式を広く一般の方々に保有していただきたいという考えから、1株当たり500千円以下の株価が望ましいものと考えております。500千円を大きく超える株価が一定期間継続するような場合、株式分割の実施を検討する方針であります。

(4)目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループは、今後の発展が期待されている遺伝子・プロテオーム解析関連業界におけるベンチャー企業であります。株主の皆様のご期待に応えるためには、上場企業として継続的な成長を実現することが必要であると考えております。

現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、今後も、継続的成長を維持するため、DNA自動抽出装置の拡販、海外現地法人を通じたグローバル市場の開拓、新規OEM先発掘と既存OEM先との連携強化などに引き続き注力してまいり所存であります。

同時に当社の事業フィールドである遺伝子・プロテオーム解析関連業界においては、将来を見据えた研究開発活動も重要であり、開発資金および開発人員を確保し、体制充実に努めてまいります。

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社の特許技術である「Magtration Technology」(マグトレーション・テクノロジー)を利用したDNA自動抽出装置につきましては、現在、複数の会社とOEM契約を締結し、ワールドワイドに製品供給を行っております。遺伝子・プロテオーム解析関連業界は未だ黎明期ともいえる環境下、この装置に関する需要はまだ発生したばかりであり、今後もさらなる市場拡大が十分に期待できるものと考えております。当社グループとしては、欧米子会社を有効活用した事業展開を核に、今後数年内でDNA抽出・精製装置としてのグローバルスタンダードの獲得を目指してまいります。更に、DNA自動抽出装置のみならず、研究開発活動をより強化し、全自動DNA解析装置、SNPsやプロテオーム解析装置、試薬開発等も行い、中長期的には遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。そのための具体的戦略は、以下のとおりであります。

DNA自動抽出装置の品揃え

当社の製品をDNA自動抽出装置分野におけるスタンダード製品とするために、遺伝子研究の現場における多種多様なニーズに応えていく必要があると考えております。特にその品揃えは重要であり、既にOEM機種も含めて、20機種を超えております。今後についても、スタンダード、パーソナルタイプ、大容量検体対応型などの様々な顧客要求に応えていく方針であります。

OEM供給による大量販売戦略

当社製品をワールドワイドに素早く浸透させるためには、大手企業へのOEM供給が非常に効果的であると考えております。当社は、複数企業とのオープンアライアンスを基本方針としており、OEM先に関しては、ロシュ社、キアゲン社をはじめとして6社、特許技術のロイヤリティー契約先1社の計7社と契約を結んでおります。

研究開発活動の強化

DNA自動抽出装置に関する品揃え強化とともに、遺伝子測定工程の自動化に向けた「バイオストランド」や「蛍光バーコードビーズ」など、全自動DNA解析装置の実現に向けて、資金面および人員面において研究開発活動を強化しております。

遺伝子測定においては、具体的な測定項目(コンテンツ)が重要になってまいります。例えば、具体的な病気を対象とした遺伝子関連疾患の予防診断や具体的な薬剤を対象としたテーラーメイド医療などへの利用が考えられます。こういったコンテンツを保有する大学や研究機関、民間企業などとのコラボレーションを積極的に展開していく方針であります。

グローバル展開のための体制構築

遺伝子・プロテオーム解析関連業界は世界規模での進展が凄まじく、先行している欧米市場に対する事業戦略が重要施策となっております。当社グループでは、これら欧米諸国に子会社を設け、それぞれ新規の業務提携・共同研究先の開拓、既存OEM先との連携強化、大学・研究機関などへの営業活動等を積極的に行うための体制を構築しております。

(6)会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社グループは、グローバルに活動しており、国際的なルールの下で、透明性、公平性、スピードを重視した企業統治に取り組んでおります。海外3子会社からは、毎月活動報告を受けておりますが、各社の取締役の意思決定を重視した自由裁量を基本としております。ただし、グループ全体の方向性を一致させ効率的に業務遂行するため、電話会議システムを利用したワールドワイド会議を適時開催しております。

当社においては、取締役会において経営戦略の意思決定を行い、それを補足するため部長会議を月1回開催し、具体的な施策を決定しております。また、取締役会の経営意思決定・業務監督機能の明確化によるコーポレート・ガバナンス体制の強化ならびに業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。さらに、刻々と変化する事業環境に対応するため、各部署での会議を週1回開催し、情報の共有化と事業遂行の方向性を一致させております。その他、電子メールを利用することにより、当社グループ内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。そして上場企業であることを認識し、グループ全体の各取締役に対し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、取締役会やワールドワイド会議の運営の質を向上していく努力を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期におけるわが国経済は、事業改革の進展により収益を改善する企業が増え、株価も上昇するなど景気回復への期待感が高まりましたが、個人消費および雇用環境については厳しい状況が続き、また、9月以降の急速な円高が輸出企業に与える影響が懸念されております。米国経済は回復基調にあるようですが、イラク情勢など、依然として不透明な状況が続いております。

一方、今後の発展が期待される遺伝子・プロテオーム解析関連業界においては、引続き日進月歩の勢いで多種多様な技術の開発・研究が行われております。現在のバイオ産業は、ようやく、臨床の前段階であるDNA構造・機能解析などの研究の途についたところであり、今後はこの段階から臨床分野への応用・移行期に突入していくことが期待されております。このような市場動向の中で、ますますDNA・タンパク質等の抽出・解析の自動化装置への需要が高まってくるものと思われま

さて、当社グループにおきましては、今後の事業拡大に備え、公募増資による資金調達(約22億円)を実行し、人員確保による社内体制を強化し、研究開発活動を加速させるとともに、米国での事業展開に力を入れた時期となりました。具体的には、米国100%子会社であるPSS Bio Instruments, Inc.に対して、当社の全額引受による1,500千ドルの資本増強の実行、 NIH(米国立衛生研究所)メンバーを当社サイエンス・アドバイザー・ボードのメンバーに招聘し、同研究所との連携を開始(今後、糸状DNAチップである「バイオストランド」の実用化に向けた共同研究体制を構築していく方針であります)、米軍向けの新機種開発やバイオロジック社やプロテオームテック社などの米国バイオベンチャー企業との取引開始などがあげられます。

(当中間期の業績)

	平成15年6月期 中間期 (前年同期)	平成16年6月期 中間期 (当中間期)	対前年同 期増減率	参考 平成15年6月期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	847	919	8.4	2,433
売上総利益	314	360	15.0	963
営業利益	144	175	-	66
経常利益	147	210	-	60

当中間期の売上高は、主力OEM先の1社であるキアゲングループ向けに一時的な出荷調整もあり、期初の販売フォーキャストを下回りましたが、結果としては919百万円(前年同期比8.4%増)と増収を確保いたしました。また、引き続きコストダウンに注力した結果、粗利率は前年同期比で2.2ポイント改善し39.3%となりました。その結果、売上総利益は360百万円(前年同期比15.0%増)の増益を確保いたしました。

しかしながら、人員増加や開発活動の活発化により、開発費164百万円(前年同期比18.4%増)やその他諸経費も増加し、販売管理費合計としては535百万円(前年同期比16.5%増)となり、これらの費用を吸収しきれず、営業損失175百万円(前年同期比31百万円の増額)となりました。更に公募増資に伴い営業外費用として新株発行費20百万円の計上もあり、経常損失210

百万円(前年同期比63百万円の増額)となりました。

開発費に関しましては、「バイオストランド」や「蛍光バーコードビーズ」の実用化に向けたもの、および自社ブランドによる核酸抽出・精製用のプレパック試薬の品揃え強化(注1)に向けた開発活動を活発化させたものであります。

(注1) 核酸抽出・精製用の試薬は、何を検体とするのか(血液、血清、組織細胞、植物、大腸菌etc)、何を抽出したいのか(DNA、mRNA、tRNA、プラスミド)、あるいは検体量(小容量の数10μl から大容量の3~10ml程度)などの諸要素により使用される試薬の種類が異なってきます。

当社は、今のところ試薬開発そのものを行う予定はありませんが、試薬メーカーからバルク供給していただき、性能・価格を評価し、当社の自動化装置に適合するよう仕立て、プレパック化(あらかじめカートリッジに分注し、シールパックしたもの)を行い、自社試薬として販売しているものであります。

各製品区分別の売上高は下表のとおりであります。

(製品区分別の売上高内訳)

	平成15年6月期 中間期 (前年同期)		平成16年6月期 中間期 (当中間期)		対前年同期 増減率	参考 平成15年6月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	523	61.7	478	52.1	8.5	1,611	66.2
その他理化学機器	32	3.8	106	11.6	229.3	144	5.9
その他製品	52	6.2	84	9.1	60.1	140	5.8
商品(プラスチック消耗品)	239	28.3	249	27.2	4.0	538	22.1
合計	847	100.0	919	100.0	8.4	2,433	100.0

DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の国際特許技術であるマグレーション・テクノロジーを利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含んでおります。DNA自動抽出装置に関しては、バイオ研究分野の進展に伴い、多検体の短時間処理が必要となってくるため、その需要は拡大していくものと当社では考えております。

当中間期は、主力OEM先の1社であるキアゲングループ向けに一時的な出荷調整が行われたことから、期初の販売フォーキャストを下回る結果となり、190台の販売実績で売上高478百万円(前年同期比 8.5%減)となりました。ただし、中間期末時点においてはキアゲングループからの確定受注をいただいておりますので、あくまで一時的なものと考えております。

半期毎の販売実績は下表のとおりであります。なお、装置単価は機種により1台あたり百万円台から3千万円台までの品揃えがあるため、下表のとおり変動しております。

(単位:千円、台)

	平成14年6月期		平成15年6月期		当中間期
	上半期	下半期	上半期	下半期	
ロシュグループ	155,474	314,955	178,632	617,475	353,179
キアゲングループ	73,062	74,747	220,298	407,166	91,044
その他販売先	51,400	87,613	124,296	63,147	34,670
合計	279,937	477,316	523,227	1,087,788	478,894
販売台数	75	156	202	452	190
販売単価	3,732	3,059	2,590	2,406	2,520

(注)キアゲングループとは平成14年8月より取引を開始していますが、それ以前の数字は、キアゲングループ入りしたジェノビジョン社との取引を記載しております。

その他理化学機器

本区分は、研究施設などで利用される各種自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託開発事業の区分であります。

当中間期は、特注の大型分注システムの販売などにより、売上高106百万円(前年同期比229.3%増)と大幅な増収となりました。研究施設や検査センターなどにおける設備投資の受注の有無により、本区分の売上高は大きく変動することが予想されますが、現在は、DNA自動抽出装置等の販売に注力している関係から、中長期的には本区分の売上高に占める割合は低下していくものと考えております。

その他製品

本区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される核酸抽出・精製のプレバック試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。

当中間期は売上高84百万円(前年同期比6.1%増)となりました。本区分の売上は、装置の累積出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後も順調な売上伸長が期待できるものと考えております。

商品(プラスチック消耗品)

プラスチック消耗品は、DNA自動抽出装置等に使用される使い捨てタイプの消耗品が中心であります。当中間期は売上高249百万円(前年同期比4.0%増)となりました。本区分の売上は、装置の累積出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後も順調な売上伸長が期待できるものと考えております。

(2)通期の見通し

中間期末時点でのDNA自動抽出装置等の受注残高は725百万円となっており、下期は順調な出荷が見込まれております。通期の見通しは、平成16年1月28日の修正発表のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結業績予想	2,740	100	60	56
単体業績予想	2,450	117	70	32

DNA自動抽出装置に関しては、ロシュ社向けに日本赤十字社の輸血用血液検査の大型装置の出荷も含め、通期で1,740百万円を見込んでおり、プラスチック消耗品など其他売上上で1,000百万円を見込んでおります。

売上総利益は1,130百万円(粗利率41.2%)、販売管理費は1,030百万円を見込み、営業利益として100百万円を見込んでおります。

見通しに関する下期の為替相場の前提は、12月末の水準を参考に1ユーロ=133円、1ドル=107円を用いて算定しております。当社輸出品は、特にユーロ相場に影響を受けるものが多くなっています。下期を通じてユーロ相場の平均レートが10円動きまると、売上高、利益ともに約40百万円の影響(円安ならばプラス、円高ならばマイナスの影響)を受ける見通しとなっております。

(3)財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が213百万円と大幅発生(前年同期は147百万円)しました。たな卸資産の増加300百万円(前年同期は116百万円の減少)などが発生しましたが、売上債権の減少182百万円(前年同期は47百万円の増加)が発生したため、全体としては280百万円の減少(前年同期は311百万円の減少)に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れによる支出による減少1,503百万円(前年同期は8百万円の減少)、有価証券の取得による支出400百万円(前期はなし)などにより、全体では1,382百万円の減少(前年同期は99百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資による収入2,299百万円(前年同期は26百万円の収入)などにより、全体では1,939百万円の増加(前年同期は310百万円の増加)となりました。

以上の結果として、換算差額 10百万円(前年同期は1百万円)を加算して、現金及び現金同等物は264百万円増加(前年同期は99百万円の減少)し、その期末残高は1,153百万円(前年同期は564百万円)となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	649,020		2,161,350		971,464	
2. 受取手形及び売掛金	3	432,293		390,557		577,459	
3. 有価証券		-		400,003		-	
4. たな卸資産		307,796		589,607		290,025	
5. その他		72,987		58,616		87,183	
貸倒引当金		205		63		93	
流動資産合計		1,461,892	59.9	3,600,072	78.0	1,926,038	64.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1)建物及び構築物		259,553		262,915		259,662	
(2)機械装置及び運搬具		164,568		169,949		205,179	
(3)工具、器具及び備品		71,539		104,538		94,067	
(4)土地		431,250		431,250		431,250	
有形固定資産合計		926,911	38.0	968,653	21.0	990,160	33.4
2. 無形固定資産		5,426	0.2	8,777	0.2	5,170	0.2
3. 投資その他の資産		45,104	1.8	34,817	0.8	45,957	1.5
固定資産合計		977,441	40.1	1,012,248	21.9	1,041,288	35.1
資産合計		2,439,334	100.0	4,612,320	100.0	2,967,327	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		283,912		267,817		281,150	
2. 短期借入金		413,672		145,000		430,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金		318,028		412,027		416,036	
4. 未払法人税等		1,144		2,107		18,156	
5. 賞与引当金		3,310		3,248		3,417	
6. その他		100,232		109,346		135,643	
流動負債合計		1,120,301	45.9	939,546	20.4	1,284,405	43.3
固定負債							
1. 長期借入金		605,221		663,763		734,468	
2. その他		-		681		4,723	
固定負債合計		605,221	24.8	664,445	14.4	739,192	24.9
負債合計		1,725,523	70.7	1,603,991	34.8	2,023,597	68.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		875,153	35.9	2,024,728	43.9	875,153	29.5
資本剰余金		1,341,438	55.0	2,491,012	54.0	1,341,438	45.2
利益剰余金		1,505,775	61.7	1,512,581	32.8	1,297,569	43.7
その他有価証券評価差 額金		4,523	0.2	1,005	0.0	6,968	0.2
為替換算調整勘定		7,518	0.3	4,164	0.1	17,738	0.6
資本合計		713,810	29.3	3,008,328	65.2	943,729	31.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,439,334	100.0	4,612,320	100.0	2,967,327	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			847,879	100.0		919,105	100.0		2,433,843	100.0
売上原価			533,305	62.9		559,095	60.8		1,469,927	60.4
売上総利益			314,573	37.1		360,009	39.2		963,916	39.6
販売費及び一般管理費	1									
1. 広告宣伝費		6,835			13,500					
2. 荷造運賃		21,061			25,709					
3. 役員報酬		44,604			46,935					
4. 給与手当		91,240			96,389					
5. 賞与引当金繰入額		6,936			9,847					
6. 法定福利費		12,914			11,988					
7. 賃借料		4,455			4,254					
8. 減価償却費		21,476			27,138					
9. 旅費交通費		11,939			19,840					
10. 通信費		4,331			3,787					
11. 支払手数料		41,140			45,855					
12. 開発費		138,650			164,220					
13. その他		53,880	459,466	54.2	65,929	535,397	58.2		896,966	36.9
営業利益又は営業損失()			144,892	17.1		175,387	19.1		66,949	2.7
営業外収益										
1. 受取利息		1,477			1,788			2,333		
2. 保険解約返戻金		226			-			520		
3. 為替差益		4,311			-			17,365		
4. 雑収入		4,753			2,092			10,153		
5. その他		95	10,863	1.3	-	3,881	0.4	87	30,460	1.3
営業外費用										
1. 支払利息		13,598			17,036			29,955		
2. 為替差損		-			1,276			-		
3. 新株発行費		-			20,438			-		
4. その他		369	13,968	1.6	595	39,346	4.3	6,505	36,460	1.5
経常利益又は経常損失()			147,997	17.5		210,852	22.9		60,949	2.5
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		1,030			-			1,030		
2. 貸倒引当金戻入益		-			29			-		
3. 賞与引当金戻入益		-	1,030	0.1	1,016	1,046	0.1	-	1,030	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	344			53			1,980		
2. 固定資産除却損	3	-			3,826			-		
3. 投資有価証券評価損		155			-			-		
4. その他		-	499	0.1	-	3,879	0.4	1,356	3,337	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()			147,466	17.4		213,686	23.2		58,642	2.4
法人税、住民税及び 事業税		1,259			1,326			2,402		
法人税等調整額		3,241	4,500	0.5	-	1,326	0.1	-	2,402	0.1
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失()			151,967	17.9		215,012	23.4		56,239	2.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-	1,341,438			-
1. 資本準備金期首残高		1,328,025		-		1,328,025	
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		13,413	13,413	1,149,574	1,149,574	13,413	13,413
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,341,438		2,491,012		1,341,438
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-	1,297,569			-
1. 欠損金期首残高		1,353,808		-		1,353,808	
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	-	-	56,239	56,239
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		151,967	151,967	215,012	215,012	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,505,775		1,512,581		1,297,569

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失()		147,466	213,686	58,642
減価償却費		41,906	65,918	95,823
引当金の増加又は減 少額()		5,234	199	5,239
受取利息及び受取配 当金		1,477	1,801	2,351
支払利息		13,598	17,036	29,955
投資有価証券売却益		1,030	-	1,030
投資有価証券評価損 戻入		55	-	-
投資有価証券評価損		155	-	171
固定資産売却損		344	53	1,980
固定資産除却損		-	3,826	1,185
売上債権の減少額又 は増加額()		47,877	182,688	178,821
たな卸資産の増加額		116,549	300,493	99,053
未収還付消費税等の 減少額		27,123	-	-
その他流動資産の減 少額又は増加額()		40,020	35,381	29,675
仕入債務の増加額又 は減少額()		58,955	11,855	47,212
未払金の減少額		52,723	2,680	48,948
その他流動負債の増 加額又は減少額()		25,593	37,856	12,824
小計		295,944	263,669	117,324

		前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		1,477	1,761	2,351
利息の支払額		14,243	16,397	31,360
法人税等の支払額		2,879	2,471	2,877
営業活動によるキャッ シュ・フロー		311,589	280,777	149,211
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		-	578,068	6,532
定期預金の預入によ る支出		8,031	1,503,000	12,540
有形固定資産の売却 による収入		-	-	2,098
有形固定資産の取得 による支出		99,870	58,434	200,485
無形固定資産の取得 による支出		1,593	407	2,138
投資有価証券の売却 による収入		4,290	-	4,290
有価証券の取得によ る支出		-	400,000	-
その他		5,454	1,009	12,079
投資活動によるキャッ シュ・フロー		99,750	1,382,764	190,164

		前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減		247,004	285,000	263,332
長期借入れによる収 入		150,000	200,000	650,000
長期借入金の返済に よる支出		113,120	274,714	385,865
増資による収入		26,563	2,299,149	26,563
財務活動によるキャッ シュ・フロー		310,446	1,939,434	554,029
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,707	10,938	10,626
現金及び現金同等物の 増加額		99,186	264,954	225,280
現金及び現金同等物の 期首残高		653,616	888,896	653,616
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		10,000	-	10,000
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		564,429	1,153,850	888,896

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 4社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Bio-Strand, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社</p> <p>上記のうち、ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 連結子会社の数 4社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Bio-Strand, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 連結子会社の数 4社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Bio-Strand, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社</p> <p>上記のうち、ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>従来、評価差額の処理は、部分資本直入法を採用しておりましたが、株価の変動による財務諸表の不安定性を回避するために全部資本直入法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常損失は7,765千円、税金等調整前中間純損失は7,765千円、中間純損失は4,523千円、それぞれ少なく計上されております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>従来、評価差額の処理は、部分資本直入法を採用しておりましたが、株価の変動による財務諸表の不安定性を回避するために全部資本直入法に変更いたしました。</p> <p>これによる損益に対する影響額はございません。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)によっておりますが、一部の在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
			<p>自己株及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左	同 左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「雑収入」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲示いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「雑収入」の金額は585千円です。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	前連結会計年度末 (平成15年6月30日)																																														
1 有形固定資産の減価償却累計額	275,691千円	388,599千円	329,903千円																																														
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>6,532千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>256,908</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,377</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>431,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>723,068</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>348,672千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>245,824</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>498,933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,093,430</td> </tr> </table>	定期預金	6,532千円	建物	256,908	機械及び装置	28,377	土地	431,250	計	723,068	短期借入金	348,672千円	一年内返済予定の長期借入金	245,824	長期借入金	498,933	計	1,093,430	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>254,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>431,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>685,433</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>114,427</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>457,413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>671,840</td> </tr> </table>	建物	254,183千円	土地	431,250	計	685,433	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	114,427	長期借入金	457,413	計	671,840	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>258,045千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>431,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>689,295</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>340,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>176,832</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>451,099</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>967,932</td> </tr> </table>	建物	258,045千円	土地	431,250	計	689,295	短期借入金	340,000千円	一年内返済予定の長期借入金	176,832	長期借入金	451,099	計	967,932
定期預金	6,532千円																																																
建物	256,908																																																
機械及び装置	28,377																																																
土地	431,250																																																
計	723,068																																																
短期借入金	348,672千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	245,824																																																
長期借入金	498,933																																																
計	1,093,430																																																
建物	254,183千円																																																
土地	431,250																																																
計	685,433																																																
短期借入金	100,000千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	114,427																																																
長期借入金	457,413																																																
計	671,840																																																
建物	258,045千円																																																
土地	431,250																																																
計	689,295																																																
短期借入金	340,000千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	176,832																																																
長期借入金	451,099																																																
計	967,932																																																
3 中間期末日満期手形の取扱い	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形はございませんでした。</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,262千円</p>																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)										
		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>14,159千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>186,487</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>86,569</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>227,798</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入	14,159千円	貸倒引当金繰入	26	給与手当	186,487	支払手数料	86,569	開発費	227,798
賞与引当金繰入	14,159千円											
貸倒引当金繰入	26											
給与手当	186,487											
支払手数料	86,569											
開発費	227,798											
2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 344千円	2 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 53千円	2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,980千円										
	3 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 3,826千円											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table data-bbox="199 472 580 607"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>649,020千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>84,591</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>564,429</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	649,020千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	84,591	現金及び現金同等物	<u>564,429</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table data-bbox="622 472 997 607"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,161,350千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>1,007,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,153,850</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,161,350千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	1,007,500	現金及び現金同等物	<u>1,153,850</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成15年6月30日現在)</p> <table data-bbox="1045 472 1418 607"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>971,464千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>82,567</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>888,896</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	971,464千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	82,567	現金及び現金同等物	<u>888,896</u>
現金及び預金勘定	649,020千円																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	84,591																			
現金及び現金同等物	<u>564,429</u>																			
現金及び預金勘定	2,161,350千円																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,007,500																			
現金及び現金同等物	<u>1,153,850</u>																			
現金及び預金勘定	971,464千円																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	82,567																			
現金及び現金同等物	<u>888,896</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,194</td> <td style="text-align: right;">3,844</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,588</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> <td style="text-align: right;">4,831</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,782</td> <td style="text-align: right;">5,601</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	3,844	349	工具器具及び備品	6,588	1,756	4,831	合計	10,782	5,601	5,180	1年内	1,667千円	1年超	3,513	合計	5,180	支払リース料	1,597千円	減価償却費相当額	1,597	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,576</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> <td style="text-align: right;">4,435</td> <td style="text-align: right;">9,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,261</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,120	104	3,016	工具器具及び備品	10,576	4,331	6,245	合計	13,696	4,435	9,261	1年内	2,739千円	1年超	6,521	合計	9,261	支払リース料	1,820千円	減価償却費相当額	1,820	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,176</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,176</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,176	6,215	7,961	合計	14,176	6,215	7,961	1年内	2,115千円	1年超	5,846	合計	7,961	支払リース料	2,865千円	減価償却費相当額	2,865
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	4,194	3,844	349																																																																									
工具器具及び備品	6,588	1,756	4,831																																																																									
合計	10,782	5,601	5,180																																																																									
1年内	1,667千円																																																																											
1年超	3,513																																																																											
合計	5,180																																																																											
支払リース料	1,597千円																																																																											
減価償却費相当額	1,597																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	3,120	104	3,016																																																																									
工具器具及び備品	10,576	4,331	6,245																																																																									
合計	13,696	4,435	9,261																																																																									
1年内	2,739千円																																																																											
1年超	6,521																																																																											
合計	9,261																																																																											
支払リース料	1,820千円																																																																											
減価償却費相当額	1,820																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具及び備品	14,176	6,215	7,961																																																																									
合計	14,176	6,215	7,961																																																																									
1年内	2,115千円																																																																											
1年超	5,846																																																																											
合計	7,961																																																																											
支払リース料	2,865千円																																																																											
減価償却費相当額	2,865																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,480	23,715	7,765
合計	31,480	23,715	7,765

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について155千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,464	33,151	1,687
合計	31,464	33,151	1,687

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 フリーファイナンシャルファンド 譲渡性預金	300,003 100,000

前連結会計年度末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	30,000	42,013	12,013
合計	30,000	42,013	12,013

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について171千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の販売を行っております。したがって、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	799,059	95	48,724	847,879	-	847,879
(2)セグメント間の内部売上高	15,040	18,942	4,923	38,906	(38,906)	-
計	814,099	19,037	53,648	886,785	(38,906)	847,879
営業費用	896,551	51,481	71,342	1,019,375	(26,603)	992,772
営業損失	82,451	32,444	17,694	132,590	12,302	144,892

(注) 地域は、国毎に区分しております。

当中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	658,219	37,503	223,382	919,105	-	919,105
(2)セグメント間の内部売上高	140,335	8,899	1,384	150,619	(150,619)	-
計	798,554	46,402	224,767	1,069,724	(150,619)	919,105
営業費用	943,748	92,058	212,403	1,248,209	(155,148)	1,093,061
営業利益又は営業損失()	145,193	45,655	12,364	178,484	4,529	173,955

(注) 地域は、国毎に区分しております。

前連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,207,697	3,405	222,740	2,433,843	-	2,433,843
(2)セグメント間の内部売上高	100,969	35,705	16,291	152,965	(152,965)	-
計	2,308,667	39,110	239,031	2,586,809	(152,965)	2,433,843
営業費用	2,141,040	115,085	249,976	2,503,102	(136,208)	2,366,893
営業利益又は営業損失()	167,626	75,974	7,945	83,706	(16,757)	66,949

(注) 地域は、国毎に区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年7月1日 至平成14年12月31日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高(千円)	295,192	228,974	17,670	541,836
連結売上高(千円)	-	-	-	847,879
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	34.8	27.0	2.1	63.9

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、スウェーデン、米国、韓国、ノルウェーであります。

3. ノルウェーの取引先が買収されたことに伴い、取引先はスイス企業に変更となりました。これに伴い、スイスを新たな区分として記載し、ノルウェーはその他区分に含めて記載しております。従来の区分に従って海外売上高を記載した場合、ノルウェー3,288千円、その他243,356千円となります。

当中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高(千円)	429,103	123,432	41,850	594,385
連結売上高(千円)	-	-	-	919,105
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	46.7	13.4	4.6	64.7

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、スウェーデン、米国、韓国、台湾、香港であります。

前連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高(千円)	985,123	640,537	31,629	1,657,290
連結売上高(千円)	-	-	-	2,433,843
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	40.5	26.3	1.3	68.1

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、英国、スウェーデン、米国、韓国、ノルウェーであります。

3. ノルウェーの取引先が買収されたことに伴い、取引先はスイス企業に変更となりました。これに

に伴い、スイスを新たな区分として記載し、ノルウェーはその他の区分に含めて記載しております。従来区分に従って海外売上高を記載した場合、ノルウェー3,444千円、その他668,721千円となります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額 20,661.42円	1株当たり純資産額 72,580.80円	1株当たり純資産額 27,316.47円
1株当たり中間純損失 4,495.41円	1株当たり中間純損失 5,611.55円	1株当たり当期純利益 1,645.73円
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>当社は、平成14年2月20日付で株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 33,294.82円</p> <p>1株当たり中間純損失 9,544.55円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,561.27円</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,024.91円</p> <p>1株当たり当期純損失 17,415.14円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	-	56,239
普通株主に帰属する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	-	56,239
期中平均株式数(株)	-	-	34,173
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	1,849
(うち新株予約権)	-	-	(1,849)
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)			
中間(当期)純損失(千円)	151,967	215,012	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	151,967	215,012	-
期中平均株式数(株)	33,805	38,316	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債1銘柄(額面総額33,600千円)、新株引受権(224株)及び新株予約権(1,077個)。	新株引受権付社債1銘柄(額面総額33,600千円)、新株引受権(224株)及び新株予約権(917個)。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		<p>1 当社子会社Bio-Strand, Inc.は、その目的でありました新型DNAチップ「バイオストランド」の開発及び実用化の目処がたったことから、平成15年6月をもって研究開発活動を一時休止しております。なお、この開発成果の具体的商業化につきましては、PSS Bio Instruments, Inc.が継承しております。</p> <p>2 当社は平成15年8月29日開催の取締役会決議において、新株式発行ならびに株式売出しについて、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 公募による新株式発行(一般募集)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		<p>a) 発行新株式 普通株式 6,000株 の種類及び 数</p> <p>b) 募集の方法 ブックビルディング方式</p> <p>c) 発行価格 1株につき 363,850円</p> <p>d) 発行価額 1株につき 333,210円</p> <p>e) 資本組入額 1株につき 166,605円</p> <p>f) 払込期日 平成15年9月18日</p> <p>g) 資金使途 手取概算額1,977,260千円については、 一般募集と同日付をもって決議された第 三者割当増資の手取概算額上限296,889千 円と合わせ、手取概算額上限2,274,149千 円について、メンテナンス対応機やデ モンストレーション機などの自社保有装 置及び新機種開発のための金型に係る設 備投資300,000千円、米国子会社である PSS Bio Instruments, Inc.に対する出資 200,000千円、借入金の返済840,000千 円、DNA自動抽出装置の多機種化や バイオストランドチップを搭載した全自 動遺伝子解析装置等の実用化をテーマと する研究開発費653,000千円、事業拡大 に伴う運転資金281,149千円に充当する予 定であります。</p> <p>この増資により、平成15年9月19日に発行 済株式総数が6,000株、資本金が999,630千 円、資本準備金が999,630千円増加し、その結 果、発行済株式総数が40,548株、資本金が 1,874,783千円、資本準備金が2,341,068千円 となりました。</p> <p>(2) 株式売出し(オーバーアロットメントに よる売出し)</p> <p>a) 売出株式の 普通株式 900株 種類及び数</p> <p>b) 売出人及び 野村證券株式会社 900株 売出株式数</p> <p>c) 売出価格 1株につき 363,850円</p> <p>d) 売出方法 一般募集の需要状況を勘案 した上で、野村證券株式会 社が当社株主から900株を 上限として借入れる当社普 通株式の売出しを行う。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		<p>(3) 第三者割当による新株式発行</p> <p>a) 発行新株式の種類 普通株式 900株 及び数</p> <p>b) 割当先及び割当数 野村証券株式会社 900株</p> <p>c) 発行価額 1株につき 333,210 円</p> <p>d) 資本組入額 1株につき166,605円</p> <p>e) 払込期日 平成15年10月15日</p> <p>f) 資金使途 割当増資の手取概算上限額296,889千円の 資金使途につきましては、(1) 公募による新 株式発行(一般募集)に記載のとおりでありま す。 上記新株式発行ならびに株式売出しについ ては、平成15年8月29日付で有価証券届 出書、平成15年9月9日付で有価証券届 出書の訂正届出書をそれぞれ関東財務局 長に提出しております。</p> <p>(注)オーバーアロットメントによる売出し及 び第三者割当による新株式発行について 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによ る売出し)に記載のオーバーアロットメントによる 売出しは、野村証券株式会社が当社株主から借 入れる当社普通株式900株の売出しであります。 なお、オーバーアロットメントによる売出しに際 し、野村証券株式会社が上記当社株主から借 入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返 却に必要な株式を取得させるために、当社は 平成15年8月29日開催の取締役会において、 野村証券株式会社を割当先とする当社普通株 式900株の第三者割当増資(以下「本件第三者 割当増資」という。)を決議しており、その 払込期日は平成15年10月15日であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		<p>また、野村證券株式会社は、平成15年9月13日から平成15年10月7日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（900株）を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（900株）に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。</p> <p>更に野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。</p> <p>オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（900株）から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村證券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がある限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>3 当社は平成15年9月22日開催の取締役会決議により、当社の100%出資子会社であるPSS Bio Instruments, Inc.の株主割当増資を全額引受することを決定しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		(1) 増資引受 額(予定) US \$ 1,500,000.00 (2) 引受期日 (予定) 平成15年9月～10月 (3) 増資の目的 米国における営業推進活動強化のための運転資金及び設備投資

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
DNA自動抽出装置等	426,663	29.0
その他理化学機器	56,789	168.7
その他	69,194	66.3
合計	552,646	40.5

（注）1．上記金額は当中間連結会計期間の製品製造原価によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として 174,106千円（前年同期比8.5%減）があります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、以下のとおりであります。当社グループの主力製品であるDNA自動抽出装置は、OEM製品を中心とした受注生産を基本としております。Roche社やQIAGEN社等のOEM先との間では、3ヶ月前までには確定発注を頂戴する約束となっていることから、下記に示す受注状況の受注残高は、概ね3～4ヶ月分程度となっています。

製品区分		受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品	DNA自動抽出装置等	893,148	9.7	725,396	0.0
	その他理化学機器	10,161	13.2	11,788	-
	その他	84,025	310.4	-	-
商品	プラスチック消耗品	249,409	4.0	-	-
合計		1,236,743	1.9	737,185	0.5

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		販売高（千円）	前年同期比（％）
製品	DNA自動抽出装置等	478,894	8.5
	その他理化学機器	106,777	229.3
	その他	84,025	60.5
商品	プラスチック消耗品	249,409	4.0
合計		919,105	8.4

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
Roche Diagnostics GmbH	280,009	33.0	427,181	46.4
ロシュ・ダイアグノスティクス(株)	50,749	6.0	122,186	13.3
QIAGEN Instruments AG	228,974	27.0	91,502	10.0